

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第53期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ニュー・オータニ
【英訳名】	NEW OTANI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京（03）3265 - 1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 新井 邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京（03）3265 - 1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 新井 邦夫
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	57,780,867	61,258,222	63,172,265	63,597,548	67,395,023
経常利益 (千円)	1,071,773	1,821,889	2,773,556	4,047,492	6,530,633
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	444,689	5,378,188	2,607,850	3,913,792	6,383,528
包括利益 (千円)	131,143	4,485,905	3,049,083	4,268,736	6,280,379
純資産額 (千円)	45,136,710	41,851,531	44,797,183	51,402,406	59,320,204
総資産額 (千円)	192,990,248	188,173,950	188,974,911	190,096,065	197,544,966
1株当たり純資産額 (円)	6,455.57	5,970.34	6,391.39	7,351.47	8,511.20
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	65.35	790.46	383.31	575.29	938.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	21.6	23.0	26.3	29.3
自己資本利益率 (%)	-	-	6.0	7.8	11.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,411	2,753,015	3,684,531	5,097,849	8,705,693
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	656,515	1,188,635	857,281	875,276	3,041,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,133	1,836,094	2,581,165	4,229,053	2,184
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,593,419	3,487,971	3,846,976	3,878,843	9,541,354
従業員数 (名)	2,373	2,210	2,124	2,052	2,022
(外、平均臨時雇用者数)	(1,788)	(1,650)	(1,684)	(1,697)	(1,765)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

4. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	40,406,615	42,387,509	44,182,281	44,786,326	47,992,608
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	402,638	645,793	1,352,622	2,194,591	4,530,453
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,196,797	5,745,777	1,260,155	2,054,826	4,758,348
資本金 (千円)	3,462,000	3,462,000	3,462,000	3,462,000	3,462,000
発行済株式総数 (株)	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000
純資産額 (千円)	41,412,347	35,684,048	36,961,843	41,525,503	47,868,683
総資産額 (千円)	179,684,185	172,461,590	173,043,070	171,908,254	177,975,596
1株当たり純資産額 (円)	6,001.78	5,171.60	5,356.78	6,018.18	6,937.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	10 (-)	10 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	173.44	832.72	182.63	297.80	689.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	20.7	21.4	24.2	26.9
自己資本利益率 (%)	-	-	3.4	4.9	9.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	5.5	3.4	2.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,449 (679)	1,371 (708)	1,296 (745)	1,269 (755)	1,251 (826)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

## 2【沿革】

昭和38年7月	紀尾井観光有限会社を設立
昭和38年10月	大谷国際観光株式会社を吸収合併し、大谷観光株式会社に商号変更
昭和39年9月	ホテル開業
昭和39年11月	資本金34億5千万円に増資
昭和40年1月	大阪案内所開設 国際観光ホテルとして登録 株式会社ホテルニューオータニに商号変更
昭和45年1月	株式会社紀尾井トレーディング（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和49年3月	株式会社レストランニューオータニ（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和49年9月	The New Otani America, Inc. 設立
昭和49年9月	ホテルニューオータニタワー（現ガーデンタワー）を新設
昭和51年9月	株式会社ホテルニューオータニ博多（現株式会社ニューオータニ九州）設立
昭和51年9月	ホテルニューオータニタワー附属棟増設
昭和51年10月	ニューオータニカイマナビーチホテル運営開始
昭和52年7月	株式会社ニューオータニイン（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和56年3月	多目的大規模ホール「鶴の間」増設 新紀尾井町ビル新設
昭和56年5月	株式会社ホテルニューオータニ札幌（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和61年9月	ホテルニューオータニ大阪開業
昭和62年4月	ニューオータニ湯沢開発株式会社（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
平成3年2月	ニューオータニガーデンコート開業
平成5年9月	ホテルニューオータニ幕張開業
平成9年9月	株式会社エイチエスケイニューオータニ設立
平成12年5月	エヌアールイーハピネス株式会社設立
平成12年6月	株式会社ニューオータニに商号変更
平成13年3月	ニューオータニガーデンコート証券化
平成15年1月	ニューオータニガーデンコート第二次証券化
平成17年9月	株式会社オータニプランニングを存続会社として合併 同日株式会社ニューオータニに商号変更
平成20年2月	ニューオータニガーデンコート再証券化
平成22年3月	ニューオータニイン横浜開業
平成24年6月	株式会社ニュー・オータニに商号変更
平成25年9月	ニューオータニガーデンコート再証券化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ニュー・オータニ）、子会社8社及び関連会社5社で構成されホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービスの事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りである。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- ホテル事業 ……当社を中心に、株式会社ニューオータニ九州、エイチアールティーニューオータニ株式会社、Hotel Kaimana, Inc.及び関連会社の日ノ丸観光株式会社でホテル事業を営んでいる。子会社のThe New Otani America, Inc.でホテルマネジメント事業を営んでいる。子会社のエイチアールティーニューオータニ株式会社で酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、レストラン事業、保険代理事業及び不動産販売事業を営んでいる。子会社のエヌアールイーハピネス株式会社で環境コンサルティング事業を営んでいる。子会社の株式会社オータニプランニング、株式会社エイチエスケイニューオータニで人材派遣事業を営んでいる。子会社の株式会社エイチアンドピーニューオータニで健康増進事業を営んでいる。関連会社の株式会社テーオーリネンサプライでランドリー事業を営んでいる。関連会社の株式会社ガーデンコートクラブで飲食事業を営んでいる。
- （これに附帯する事業等を含む）
- 貸店舗事業 ……当社及び子会社の株式会社ニューオータニ九州及び関連会社の株式会社テーオーシーで事業を営んでいる。
- その他 ……関連会社の株式会社大谷工業で架線金物製造販売事業を営んでいる。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りである。

#### 連結子会社

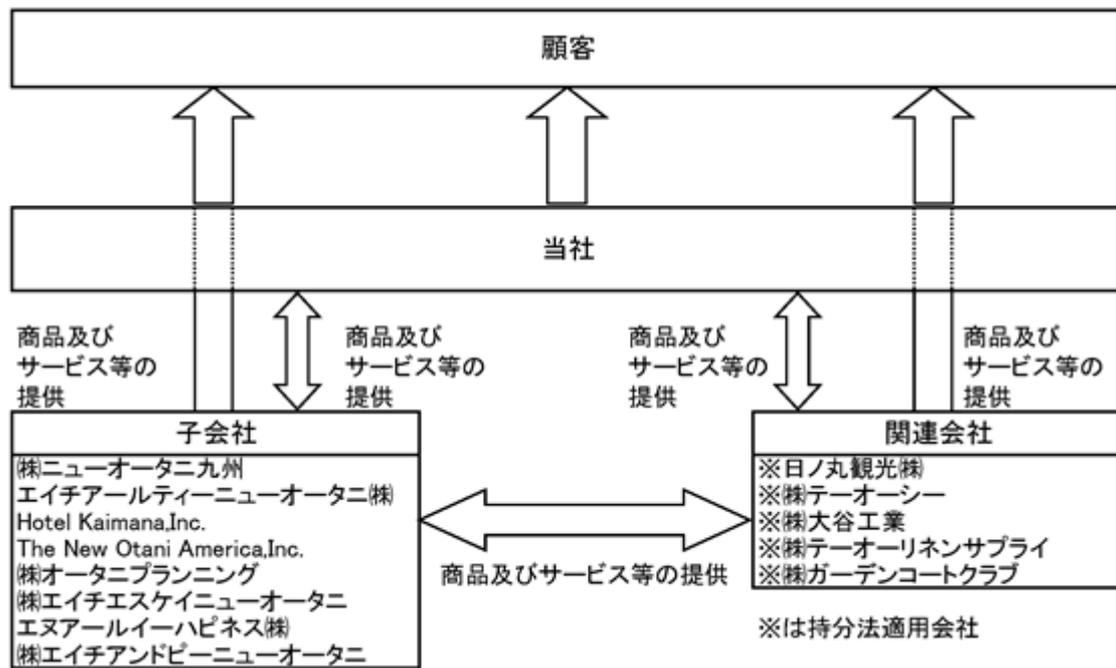
株式会社ニューオータニ九州	ホテル事業及び貸店舗事業
エイチアールティーニューオータニ株式会社	ホテル事業及びレストラン事業、酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、保険代理事業及び不動産販売事業
Hotel Kaimana, Inc.	ホテル事業
The New Otani America, Inc.	ホテルマネジメント事業
株式会社オータニプランニング	人材派遣事業
株式会社エイチエスケイニューオータニ	人材派遣事業
エヌアールイーハピネス株式会社	環境コンサルティング事業
株式会社エイチアンドピーニューオータニ	健康増進事業

#### 関連会社

日ノ丸観光株式会社	ホテル事業
株式会社テーオーシー	貸店舗事業
株式会社大谷工業	架線金物製造販売事業
株式会社テーオーリネンサプライ	ランドリー事業
株式会社ガーデンコートクラブ	飲食事業

（注） は持分法適用会社

事業の系統図は次の通りであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニューオータニ九州 (注)2	福岡県福岡 市 中央区	3,160,000	ホテル事業 貸店舗事業	59.80	役員兼任あり 借入金に対する保証債務 資金の貸付
エイチアルティーニュー オータニ㈱ (注)2、4	東京都千代田 区	100,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 借入金に対する保証債務 当社の原材料等を納入 建物の賃貸
Hotel Kaimana, Inc. (注)2、5	米国ハワイ州	千US\$ 6,533	ホテル事業	73.87 (7.89)	役員兼任あり
The New Otani America, Inc.	米国ハワイ州	千US\$ 200	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
㈱オータニプランニング	東京都千代田 区	30,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
㈱エイチエスケイニュー オータニ (注)5	東京都千代田 区	52,500	ホテル事業	100.00 (12.22)	役員兼任あり 建物の賃貸
エヌアルイーハピネス㈱	東京都千代田 区	170,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 建物の賃貸
㈱エイチアンドピーニュー オータニ (注)6	東京都千代田 区	100,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 資金の貸付 建物の賃貸 運営受託
(持分法適用関連会社) 日ノ丸観光㈱	鳥取県鳥取市	498,750	ホテル事業	32.36	運営指導
㈱テーオーシー (注)3	東京都品川区	11,768,191	貸店舗事業	17.41	役員兼任あり
㈱大谷工業 (注)3	東京都品川区	655,200	その他	27.82	役員兼任あり
㈱テーオーリネンサプライ	東京都千代田 区	96,000	ホテル事業	45.00	役員兼任あり 建物の賃貸
㈱ガーデンコートクラブ (注)7	東京都千代田 区	100,000	ホテル事業	30.00	役員兼任あり 資金の貸付 建物の賃貸 運営受託

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社

3. ㈱テーオーシー及び㈱大谷工業は有価証券報告書を提出しており、それ以外で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. エイチアルティーニューオータニ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,584,795千円
	(2) 経常利益	989,604千円
	(3) 当期純利益	832,006千円
	(4) 純資産額	4,725,306千円
	(5) 総資産額	8,095,859千円

5. カッコ書(内書)は間接所有による議決権の所有割合である。

6. 債務超過会社。債務超過の額 2,964,682千円

7. 債務超過会社。債務超過の額 3,128,797千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	1,933 (1,716)
貸店舗事業	6 (1)
報告セグメント計	1,939 (1,717)
全社	83 (48)
合計	2,022 (1,765)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載している。

2. 全社として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しているものである。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,251 (826)	40.38	16.93	5,202,923

セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	1,162 (777)
貸店舗事業	6 (1)
報告セグメント計	1,168 (778)
全社	83 (48)
合計	1,251 (826)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

4. 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものである。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、経済・金融政策に支えられ、企業収益、雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復が続いたが、年明け以降、中国・新興国経済懸念による株安、原油安等の金融・商品市場の混乱を受け、企業の景況感や消費者マインドが悪化し、景気は力強さに欠ける展開となった。

一方、ホテル業界においては円安に加え、政府の観光立国推進に向けた各種施策等により訪日外国人が大幅に増加し、客室稼働率や一室単価が増加するなど、宿泊を中心に良好な経営環境となった。

このような状況の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）においては、増加する宿泊需要を確実に捕捉すべく、マーケット別に柔軟且つきめ細かい戦略運営を行い、的確な価格政策を実行するなど、売上・収益の最大化に注力した。

この結果、売上高は67,395百万円と前連結会計年度に比べて3,797百万円の増収、経常利益では6,530百万円と前連結会計年度に比べて2,483百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益では6,383百万円と前連結会計年度に比べて2,469百万円の増益となった。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ホテル事業

ホテル事業は、円安に加え、ビザ発給要件の緩和等の政府の観光立国推進に向けた各種施策などにより、訪日外国人が大幅に増加し、宿泊を中心に良好な経営環境となった。

この結果、ホテル事業の売上高は60,181百万円と前年同期に比べ3,476百万円の増収となり、営業利益は6,659百万円と前年同期に比べ1,970百万円の増益となった。

#### 貸店舗事業

貸店舗事業は、入居率が好調に推移する中、賃料の増額もあり売上高は7,213百万円と前年同期に比べ321百万円の増収となり、営業利益は2,484百万円と前年同期に比べ57百万円の減益となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は9,541百万円であり、前年同期に比べ5,662百万円の増加となった。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,705百万円と前年同期に比べ3,607百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,041百万円と前年同期に比べ2,166百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円と前年同期に比べ4,226百万円の増加となった。これは主に長期借入による収入の減少及び長期借入金の返済による支出の減少によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル事業(千円)	60,181,149	106.13
貸店舗事業(千円)	7,213,873	104.66
合計(千円)	67,395,023	105.97

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、日本経済は徐々に持ち直すものの、海外経済の減速や金融市場の変動が回復の重石となり、不透明感の強い状況が続くと予想される。

一方、為替動向も不安定であるが、引き続き政府の観光立国推進に向けた各種施策等が奏功し、訪日外国人は更なる増加が期待される。

こうした中、ホテル業界においては、増加する訪日外国人需要を背景に宿泊部門は良好な経営環境が続くものと思われるが、一方、日本の景況感が不透明な中、日本人が主力客層である宴会、レストラン部門は、一層の競争激化が予想される。

こうした環境下、当社としては収支面において、前倒しで達成した中期収支計画を見直し、新たな計画を策定の上、これを達成すべく収益力アップと財務体質改善に向け注力していく。

また、5か年計画ロードマップにおいて、「ヒューマンウェア」では、拡充した研修の着実な実行に加え、従業員の心身の健康を目指した新たな健康管理体制の構築と運用を、「ソフトウェア」では、引き続きメンバー組織のシェアアップや訪日外国人の取り込み強化等を狙った各種戦略の策定や実施を、「ハードウェア」では、一部建物の耐震補強工事を実施する予定である。

更に、大阪は平成28年9月に開業30周年を迎え、これを契機とした各種記念商品の販売促進等を積極的に展開していく。

創業以来築き上げ確立したニュー・オータニブランドと現状を客観的に見つめ直し、改めて全ての面において「ブランド力の向上」を意識した施策を実行することにより魅力的なホテルづくりを目指していく。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、海外経済及び国際情勢の動向や、日本経済の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少、他ホテル間の競争激化に伴う収益悪化、SARS、新型インフルエンザ、ノロウイルスなどの流行性疾患が発生したことによる利用者の減少、テロ行為等の社会的混乱による海外・国内からの利用者の減少、賃貸オフィスの空室率の増加及び賃料の低下、想定外の大規模な自然災害・事故等の影響によるインフラの使用制限並びに原材料等の供給不足等から販売停止及び予約のキャンセル等により、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン（シンジケートローン）について

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、借入金の調達及び返済等を円滑に行うため、平成28年3月に株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンの契約を締結した。

シンジケートローンの概要及び契約内容は以下のとおりである。

(1) 借入人	株式会社ニュー・オータニ
(2) 借入先	株式会社みずほ銀行他 計17社
(3) 契約金額	148億円
(4) 契約形態	金銭消費貸借契約
(5) 契約日	平成28年3月25日
(6) 実行可能期間	平成28年3月31日から平成29年3月31日
(7) 契約期限	平成33年3月31日
(8) 元本返済方法	平成29年9月30日を第1回目として、以後6ヵ月毎最終平成33年3月31日 合計8回分割返済
(9) 担保	株式会社ニュー・オータニ 土地・建物等 大谷不動産有限会社 土地

## 6【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関し、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成している。

この連結財務諸表等及びその作成の基準となる重要な取引は適切に記録しており、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っているが、不確実性又はリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループはお客様に「お役に立つ」「楽しんでいただく」「喜んでいただく」「寛いでいただく」を合言葉に全社一丸となって取り組んでいる。

営業収益においては、円安に加え、政府の観光立国推進に向けた各種施策などにより、訪日外国人が大幅に増加し、宿泊を中心に良好な経営環境となった。

しかしながら一方で、外資系高級ホテルの開業などによる販売競争激化や、原材料価格の上昇など取り巻く環境は依然厳しい状況が続いた。その結果、売上高は67,395百万円となり、前連結会計年度に比べ3,797百万円の増収となった。費用面においては、一般管理費など全面的な見直しを実施した。これらの施策により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益とも増益となった。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

### (4) 戦略的現状と見通し

リスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠である。当社グループは安全・安心・環境のキーワードを基本にマーケット動向に柔軟に対応しつつ、設備・クオリティ・規模の優位性を発揮しながら売上高の確保を目指す。

### (5) 財政状態の分析

当連結会計年度における有利子負債は、シンジケートローン引き出し期日の3月末に借入したことにより、借入金が増加している。しかしリース債務は返済により減少した。引き続き、営業利益を確保することにより有利子負債の削減に努力する。

### (6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資はホテル事業を中心に総額2,636百万円である。主にホテル設備の商品価値を高める改修等である。

必要資金については手許資金に加えて、一部を金融機関より借入金にて調達している。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

## ホテル事業

ホテルニューオータニ東京でザ メイン及びガーデンタワーエレベーター改修工事に723百万円、ガーデンタワー客室改修工事に309百万円、新紀尾井町ビル冷凍機改修工事に196百万円、ザ メインエレベーターホール改修工事に74百万円、ホテルニューオータニ大阪で客室改装工事に51百万円、レストラン改修工事に12百万円、ホテルニューオータニ幕張で冷凍機及び蒸気ボイラー更新工事に72百万円、客室改修工事に36百万円、消防設備関係で29百万円、ホテルニューオータニ博多でエレベーター改修工事に72百万円、宴会場通路改装に32百万円、客室改修工事に23百万円、ニューオータニイン札幌で客室改装工事に46百万円、N A S P Aニューオータニでスキー場圧雪車に33百万円、ニューオータニイン東京で客室改修工事に35百万円、Hotel Kaimana, Inc.で客室改装に261百万円投資している。

## 貸店舗事業

特になし。

## 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
株ニュー・オータニ 東京 東京都千代田区	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	17,975,704	127,744	103,531,055 (35,949.98)	283,568	636,493	122,554,567	845
	貸店舗事業	貸店舗	3,261,800	23,006	568,524 ( - )	-	193,054	4,046,385	
大阪 大阪市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	352,395	25,942	-	26,621	83,154	488,113	248
	貸店舗事業	貸店舗	18,040	1,328	-	-	4,256	23,625	
幕張 千葉市美浜区	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	470,179	8,996	7,362,944 (44,567)	66,790	74,174	7,983,086	158
	貸店舗事業	貸店舗	15,342	293	335,055 ( - )	-	2,420	353,111	

## (2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ニューオータニ九州	ホテル ニューオー タニ博多 福岡県福岡 市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	2,031,801	37,822	3,863,030 (4,409.73)	70,754	179,271	6,182,680	226
		貸店舗事業	貸店舗	332,122	-	416,969	-	-	749,092	
	ホテル ニューオー タニ佐賀 佐賀県佐賀 市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	1,162,940	5,594	137,050 (1,177.41)	9,648	42,370	1,357,604	72
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	東京都千代 田区	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備	3,917	189	-	40	2,991	7,138	38
		ホテル事業	事務所	608	261	-	6,350	2,530	9,751	38
	ニューオー タニイン札 幌 北海道札幌 市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	99,661	-	-	18,532	78,461	196,655	49
	ニューオー タニイン東 京 東京都品川 区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	249,327	1,211	-	6,781	52,935	310,255	54
	ニューオー タニイン横 浜 神奈川県横 浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房設備	209,120	9,879	-	3,839	98,988	321,828	21
	N A S P A ニューオー タニ 新潟県南魚 沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	639,217	36,691	58,904 (44,741.85)	50,490	40,354	825,658	71
	湯沢ニュー オータニ 新潟県南魚 沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	95,155	0	-	17,857	21,238	134,251	32

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)エイチアンド ビーニューオータ ニ	東京都千代 田区	ホテル事業	レストラン スポーツヘ ルスクラブ	2,621	-	-	-	7,143	9,764	14

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Hotel Kaimana, Inc.	米国ハワイ 州	ホテル事業	客室 レストラン ・バー 宴会場 厨房施設	1,569,310	-	-	-	-	1,569,310	113

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 上記の他、主要な貸借設備として以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
(株)ニュー・オータニ 東京	東京都千代田区	ホテル事業 貸店舗事業	土地 建物	845	土地 (30,998.35㎡)
大阪	大阪市中央区	ホテル事業 貸店舗事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設 貸店舗	248	建物

## (2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
(株)ニューオータニ九州	佐賀県佐賀市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	72	土地 (3,317.87㎡)
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	東京都千代田区	ホテル事業 ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備 事務所	38 38	建物
	北海道札幌市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	49	建物
	東京都品川区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	54	建物
	神奈川県横浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房施設	21	建物
	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	32	建物
(株)エイチアンド ピーニューオー タニ	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン スポーツヘルスクラブ	14	建物

(注) 1. エイチアールティーニューオータニ(株)、(株)エイチアンドピーニューオータニの設備のうち、東京都千代田区に所在する設備については提出会社から賃借しているものである。

2. エイチアールティーニューオータニ(株)の東京都品川区及び神奈川県横浜市中区に所在する設備については、関連会社である(株)テーオーシーから賃借しているものである。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,000	6,924,000	非上場	単元株式数 100株
計	6,924,000	6,924,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	-	6,924,000	-	3,462,000	5,011,103	7,980,876
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	-	6,924,000	-	3,462,000	3,274,582	11,255,458
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	-	6,924,000	-	3,462,000	1,706,752	12,962,210

(注) 1. 法人税等の税率変更による合併差益の調整による増加である。

2. 平成28年6月21日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金12,962,210千円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えることを決議している。

## (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	2	84	-	-	45	152	-
所有株式数(単元)	-	16,315	1,100	44,655	-	-	7,166	69,236	400
所有株式数の割合 (%)	-	23.56	1.59	64.50	-	-	10.35	100	-

(注) 自己株式24,000株は、「個人その他」に240単元含まれている。

## (7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大谷不動産有限公司	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,514	21.9
株式会社オータニコーポレーション	東京都千代田区紀尾井町4番1号	605	8.7
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	527	7.6
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	363	5.2
大谷 和彦	東京都千代田区	311	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	4.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	270	3.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	165	2.4
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	140	2.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	120	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	120	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	120	1.7
計	-	4,556	65.8

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,878,600	68,786	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,924,000	-	-
総株主の議決権	-	68,786	-

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区 紀尾井町4-1	24,000	-	24,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西 五反田7-22-17	21,000	-	21,000	0.3
計	-	45,000	-	45,000	0.6

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,000	-	24,000	-

## 3 【配当政策】

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、着実な株主還元と安定した配当を継続して行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当については、着実な株主還元という基本方針のもと、1株当たり20円の配当を実施することとした。

内部留保資金の用途については、改修等の設備投資や財務体質の強化などに有効活用し企業価値向上に努める。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月21日 定時株主総会決議	138,000	20

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項なし。

## 5【役員 の 状況】

男性 19名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月 当社取締役 同 58年6月 当社常務取締役 同 59年6月 当社専務取締役ホテルニューオータニ東京 京総支配人 同 62年6月 当社代表取締役副社長 平成5年5月 株式会社オータニコーポレーション代表取 締役会長 同 年6月 当社代表取締役社長 同 年6月 株式会社ニューオータニ九州代表取締役会 長 同 年6月 Hotel Kaimana, Inc. 取締役会長 同 7年6月 株式会社テーオーシー代表取締役会長 同 8年6月 株式会社レインボウ取締役 同 9年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締 役名誉会長 同 11年2月 エイチアールティニューオータニ株式会 社代表取締役名誉会長 同 12年5月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締 役会長 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役会長 同 15年3月 株式会社ゴールデンスパニューオータニ (現株式会社エイチアンドピーニューオー タニ) 取締役 同 17年2月 当社代表取締役社長 同 19年10月 株式会社大谷工業取締役会長 同 21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレク ション(現株式会社TOLCD) 代表取締 役名誉会長	(注)4	311

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (代表取締役)	ホテルニュー オータニ東京 総支配人	清水 肇	昭和30年8月25日生	平成10年3月 当社マネージメントサービス部長 同 11年9月 当社料飲部長 同 年11月 当社宿泊料飲本部長兼副総支配人 同 12年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 14年5月 当社取締役ホテルニューオータニ東京総 支配人兼宿泊料飲本部長 同 年6月 株式会社テーオーリネンサプライ取締役 同 15年5月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締 役社長 同 年6月 株式会社ガーデンコートクラブ取締役 同 年6月 The New Otani America, Inc. 取締役 同 年6月 Hotel Kaimana, Inc. 取締役 同 年6月 株式会社レインボウ監査役 同 17年2月 当社取締役 同 年3月 株式会社ゴールデンズパニューオータニ (現株式会社エイチアンドピーニューオー タニ) 取締役 同 年6月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東 京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 年8月 当社常務取締役 同 年9月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東京 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 18年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画) 取締役 同 20年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 24年5月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 26年3月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長 同 年4月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長兼マネジメン トサービス部長 同 27年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人	(注)4	-
取締役		崎山 喜代志	昭和29年6月3日生	平成9年9月 当社宿泊部長 同 11年11月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配 人 同 15年12月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配 人兼営業本部長 同 17年2月 当社取締役 同 年4月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪 総支配人 同 年9月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支 配人 同 26年3月 当社取締役経営管理室担当 同 年4月 当社取締役経営管理室長 同 27年6月 株式会社T O L C D 取締役 同 年6月 当社取締役	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業プロジェクト本部長兼 不動産事業部 担当兼プロ ジェクト室長	新谷 裕之	昭和32年6月28日生	平成14年12月 当社営業本部料飲営業部東京担当部長 同 18年3月 当社営業本部料飲営業部長 同 年5月 当社ホテルニューオータニ大阪営業本部長 兼営業部長 同 19年4月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人 兼営業本部長 同 20年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総 支配人兼営業本部長 同 24年5月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総 支配人兼営業本部長兼営業本部営業部長 同 年12月 当社取締役ホテルニューオータニ東京テナ ント事業部担当 同 25年3月 当社取締役不動産事業部担当兼事業プロ ジェクト本部兼プロジェクト室長 同 年5月 The New Otani America, Inc. 取締役 同 年6月 当社取締役事業プロジェクト本部兼不動産 事業担当部兼プロジェクト室長兼不動産事 業部長 同 年6月 株式会社シー・シー・アイ取締役 同 年6月 北京市長富宮センター有限責任会社董事 (取締役) 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 同 年7月 Hotel Kaimana, Inc. 取締役 同 年12月 株式会社エイチアンドビーニューオータニ 代表取締役会長 同 26年5月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼不動 産事業部担当兼プロジェクト室長	(注)4	-
取締役	ホテルニュー オータニ大阪 総支配人	細山 雅利	昭和33年9月17日生	平成20年12月 当社営業本部料飲営業部長 同 24年5月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼営業本部長兼料飲営業部長 同 年7月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼営業本部長 同 26年3月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総 支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支 配人 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役	(注)4	-
取締役		大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 3年6月 同社専務取締役 同 年6月 株式会社レインボウ取締役 同 5年6月 株式会社テーオーシー代表取締役社長 同 7年6月 株式会社大谷工業取締役 同 年6月 当社取締役 同 10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締 役会長 同 12年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 年6月 大谷不動産有限会社監査役 同 15年11月 エヌアルイーハピネス株式会社代表取締 役副会長 同 17年9月 当社取締役 同 21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレク ション(現株式会社TOLCD)代表取締 役会長	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		平島 治	昭和7年1月15日生	昭和58年6月 大成建設株式会社取締役広島支店長 同 60年6月 同社常務取締役大阪支店長 同 62年6月 同社専務取締役大阪支店長 平成3年6月 同社取締役副社長大阪駐在 同 5年6月 同社代表取締役副社長営業総合本部長兼建築営業本部長 同 8年4月 同社代表取締役副社長営業総合本部長 同 9年4月 同社代表取締役社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同 17年6月 同社取締役会長 同 年9月 当社取締役 同 19年6月 大成建設株式会社相談役 同 23年6月 同社特別顧問	(注)4	-
取締役		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和57年6月 サントリー株式会社取締役 同 59年6月 同社常務取締役 同 62年6月 同社専務取締役 平成元年3月 同社取締役副社長 同 2年3月 同社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年3月 サントリー株式会社代表取締役社長 同 14年3月 同社代表取締役会長兼社長 同 17年9月 当社取締役 同 21年2月 サントリーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長 同 26年10月 同社代表取締役会長	(注)4	-
取締役		今井 敬	昭和4年12月23日生	昭和56年6月 新日本製鐵株式会社取締役 同 58年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 同 5年6月 同社代表取締役社長 同 10年4月 同社代表取締役会長 同 年5月 社団法人日本経済団体連合会会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 同 15年4月 新日本製鐵株式会社取締役相談役名誉会長 同 年6月 同社相談役名誉会長 同 年6月 当社取締役 同 17年9月 当社取締役 同 20年6月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)社友・名誉会長	(注)4	-
取締役		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和61年2月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 4年6月 同社専務取締役 同 8年6月 同社取締役副社長 同 12年6月 同社代表取締役副会長 同 20年6月 当社取締役	(注)4	60
取締役		數土 文夫	昭和16年3月3日生	平成6年6月 川崎製鉄株式会社取締役 同 9年6月 同社常務取締役 同 12年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 14年9月 JFEホールディングス株式会社取締役 同 15年4月 JFEスチール株式会社代表取締役社長 同 17年4月 JFEホールディングス株式会社代表取締役社長 同 22年4月 同社取締役 同 年6月 当社取締役 同 年6月 JFEホールディングス株式会社相談役 同 26年4月 東京電力株式会社取締役会長 同 年7月 JFEホールディングス株式会社特別顧問	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 栄三	昭和24年1月7日生	平成12年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員 同 14年4月 同社常務執行役員 同 15年4月 同社常務執行役員経営企画・事業・総務・法務担当役員 同 年6月 同社代表取締役常務取締役 同 16年4月 同社代表取締役専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 22年4月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役 同 23年6月 伊藤忠商事株式会社取締役会長	(注)4	-
取締役		泉谷 直木	昭和23年8月9日生	平成15年3月 アサヒビール株式会社取締役 同 16年3月 同社常務取締役 同 18年3月 同社常務取締役兼常務執行役員酒類本部長 同 21年3月 同社専務取締役兼専務執行役員 同 22年3月 同社代表取締役社長 同 24年6月 当社取締役 同 26年3月 代表取締役社長兼CEO 同 26年3月 アサヒグループホールディングス株式会社代表取締役社長兼CEO 同 28年3月 同社代表取締役会長兼CEO	(注)4	-
取締役		庄山 悦彦	昭和11年3月9日生	平成3年6月 株式会社日立製作所取締役AV機器事業部事業部長 同 11年4月 同社代表取締役取締役社長 同 18年4月 同社取締役代表執行役執行役会長 同 19年4月 同社取締役会長 同 21年4月 同社取締役会議長 同 年6月 同社相談役 同 26年6月 当社取締役	(注)4	-
取締役		田川 博己	昭和23年1月2日生	平成12年6月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイティービー)取締役営業企画部長 同 14年6月 同社常務取締役 同 15年6月 同社常務取締役東日本営業本部長 同 17年6月 同社常務取締役営業企画本部長 同 年6月 同社専務取締役営業企画本部長 同 18年4月 同社専務取締役旅行事業本部長 同 20年6月 同社専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 26年6月 株式会社ジェイティービー代表取締役会長 同 年6月 当社取締役	(注)4	-
取締役		尾賀 真城	昭和23年12月2日生	平成21年3月 サッポロビール株式会社執行役員北海道本部長 同 22年3月 同社取締役常務執行役員営業本部長 同 25年3月 同社代表取締役社長 同 26年6月 当社取締役	(注)4	-
常勤監査役		原田 健一	昭和33年2月28日生	平成15年12月 当社ホテルニューオータニ幕張営業部長兼クラブ&クラブ部長 同 16年4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ支配人 同 19年7月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ部長 同 20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 25年3月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人兼料飲支配人 同 26年4月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年5月 当社取締役経営管理室担当 同 年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会社オータニ企画)監査役 同 年6月 当社常勤監査役	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		羽廣 元和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総務担当 同 12年6月 同社取締役事務管理部門担当、経営管理室管掌 同 13年7月 同社取締役事務管理部門担当、製薬事業部門・経営管理室管掌 同 14年3月 同社取締役事務管理部門担当、製薬事業部門管掌 同 18年6月 当社監査役 同 20年6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理部門担当、製薬事業部門管掌 同 26年7月 同社顧問	(注)5	-
監査役		岩井 和夫	昭和26年12月9日生	平成14年6月 株式会社テーオーシー取締役 同 24年6月 当社監査役 同 27年6月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役社長	(注)6	-
計						373

(注)1. 印の役職に現任している。

2. 略歴の記載中、「当社」とあるのは、平成17年9月1日の合併前の旧株式会社ニューオータニを指している。

3. 監査役 羽廣元和、岩井和夫は社外監査役である。

4. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性の向上と公正性の確保及び効率的な経営のため、コーポレート・ガバナンスの充実に注力している。

#### 1. 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

##### 取締役の状況

当社の取締役会は、社内取締役16名(社外取締役なし)で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に経営の監督機能の強化に努めている。

また、常勤の社内取締役で原則として月1回会議を開催し、迅速な意思決定に努めている。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査役3名と内部統制推進室の室長以下2名との連携により、本社及び事業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告している。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、そのうち2名が社外監査役からなる監査役会を頂点とし、監査役会は取締役及び取締役会を監督し、取締役会は各取締役の執行を監督するという形態をなしている。なお、当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を行っている。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、笠井幸夫及び大野木猛であり、青南監査法人に所属している。笠井幸夫においては当社継続監査年数は6年、大野木猛においては1年である。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名である。

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

監査役岩井和夫氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役、及び同じく関連会社である株式会社テーオーシー取締役を兼務している。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、当社所定の基本方針に沿った、情報管理、リスク管理、効率的業務執行、コンプライアンス、グループ管理の各体制の整備と維持を進めており、行動規範などの社内規程を策定し、従業員対象コンプライアンス研修の実施のほか、反社会的勢力への対応、情報管理などを行っている。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社の業界特有のリスク管理として防犯・防災・食品衛生に対する安全管理及び情報セキュリティ強化を継続して実施している。

食品管理等については定期的に営業、調理、サービス、管理など社内組織横断でのミーティングの実施を行っているほか「食中毒予防ガイドライン」の策定、「食物アレルギー対応ガイドライン」の改定を行った。

情報管理等については、「なりすましメール」「マルウエア」対策を講じる一方、マイナンバー・ストレスチェックなどの運用システムといった新制度への対応と情報漏えい及び機密保持対策を実施した。

また、オリンピック開催を控え、ホテルのセキュリティの強化についても点検し、見直しを進めている。子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況

当社は、平成27年の会社法の改正に伴い、グループ管理体制の強化として、ブランドイメージを損なう可能性のある重大な要件が発生した場合、当社の担当部署へ速やかに連絡して指示を仰ぐよう綿密な連携体制とサポート体制を整備した。

また、当社は、経営者、販売促進、リスク管理など各担当別の連絡会議を定期的に開催してグループ・ガバナンスの維持を図っており、必要に応じて役員等を派遣し、業務執行状況を監督・監査している。

#### 2. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	92,862千円
監査役の年間報酬額	9,300千円 (うち社外監査役 2名 1,200千円)

#### 3. 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めている。

#### 4. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

#### 5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,450	-
連結子会社	3,000	-	3,000	-
計	18,000	-	18,450	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載の連結子会社の報酬は、株式会社ニューオータニ九州に対するものであり、提出会社と同一の監査法人に対するものである。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載の連結子会社の報酬は、株式会社ニューオータニ九州に対するものであり、提出会社と同一の監査法人に対するものである。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性、同業他社との比較等、総合的に勘案し決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,383,843	2,10,956,114
受取手形及び売掛金	3,050,378	3,215,645
有価証券	-	2,159,863
貯蔵品	735,380	765,875
販売用不動産	163,631	151,056
前払費用	1,264,787	1,272,673
未収収益	480,094	515,148
未収入金	627,284	295,191
立替金	180,676	148,958
繰延税金資産	5,591	38,386
その他	139,706	19,478
貸倒引当金	4,825	11,581
<b>流動資産合計</b>	<b>10,526,548</b>	<b>17,526,812</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>	<b>64,001,388</b>	<b>64,590,679</b>
減価償却累計額	43,744,931	44,644,606
<b>建物(純額)</b>	<b>2,420,256,456</b>	<b>2,419,946,072</b>
<b>建物附属設備</b>	<b>55,326,532</b>	<b>56,064,783</b>
減価償却累計額	48,144,089	48,111,949
<b>建物附属設備(純額)</b>	<b>2,47,182,443</b>	<b>2,47,952,834</b>
<b>構築物</b>	<b>2,206,248</b>	<b>2,193,453</b>
減価償却累計額	1,873,606	1,876,176
<b>構築物(純額)</b>	<b>2,4332,642</b>	<b>2,4317,276</b>
<b>機械及び装置</b>	<b>3,510,555</b>	<b>3,578,284</b>
減価償却累計額	3,295,544	3,300,150
<b>機械及び装置(純額)</b>	<b>215,011</b>	<b>278,134</b>
<b>車両運搬具</b>	<b>33,039</b>	<b>31,641</b>
減価償却累計額	33,008	31,641
<b>車両運搬具(純額)</b>	<b>30</b>	<b>0</b>
<b>工具、器具及び備品</b>	<b>14,191,324</b>	<b>14,382,356</b>
減価償却累計額	13,233,601	13,069,798
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>4957,722</b>	<b>41,312,558</b>
<b>土地</b>	<b>2116,300,154</b>	<b>2116,300,154</b>
<b>リース資産</b>	<b>1,543,894</b>	<b>1,507,084</b>
減価償却累計額	873,832	949,100
<b>リース資産(純額)</b>	<b>670,062</b>	<b>557,983</b>
<b>建設仮勘定</b>	<b>591,128</b>	<b>203,808</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>146,505,652</b>	<b>146,868,822</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>借地権</b>	<b>113,680</b>	<b>113,680</b>
<b>ソフトウェア</b>	<b>32,179</b>	<b>60,071</b>
<b>その他</b>	<b>9,382</b>	<b>13,528</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>155,242</b>	<b>187,280</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 23,934,134	1 24,317,201
長期貸付金	2,170,358	1,728,294
長期前払費用	1,383,747	1,283,983
差入保証金	2 4,908,234	2 4,895,805
繰延税金資産	216,989	189,009
その他	626,506	660,319
貸倒引当金	331,348	112,562
投資その他の資産合計	32,908,623	32,962,051
固定資産合計	179,569,517	180,018,154
資産合計	190,096,065	197,544,966
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	940,888	962,008
短期借入金	2 1,820,000	2 1,859,000
1年内返済予定の長期借入金	2 20,672,480	2 19,686,970
リース債務	1,428,002	506,591
未払金	1,466,039	1,847,627
未払法人税等	154,095	575,662
未払消費税等	925,369	490,814
未払費用	2,838,136	3,031,461
前受金	1,570,114	1,733,067
預り金	293,143	470,767
賞与引当金	597,358	727,515
繰延税金負債	83,178	126,450
流動負債合計	32,788,807	32,017,939
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 54,836,451	2 57,174,992
リース債務	766,641	510,110
繰延税金負債	31,278,044	29,646,658
長期預り保証金	10,048,927	9,784,503
長期未払金	562,958	774,038
役員退職慰労引当金	176,767	268,846
ポイント引当金	182,501	199,624
退職給付に係る負債	5,898,059	5,685,253
資産除去債務	161,771	163,846
持分法適用に伴う負債	1,992,729	1,998,948
固定負債合計	105,904,851	106,206,823
負債合計	138,693,659	138,224,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,462,000	3,462,000
資本剰余金	26,294,952	28,001,704
利益剰余金	20,855,252	27,169,781
自己株式	471,151	471,485
株主資本合計	50,141,053	58,162,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996,982	812,393
繰延ヘッジ損益	1,345	-
土地再評価差額金	3 270,949	3 270,949
為替換算調整勘定	451,731	450,981
退職給付に係る調整累計額	401,372	355,785
その他の包括利益累計額合計	128,416	265,323
非支配株主持分	1,389,768	1,423,526
純資産合計	51,402,406	59,320,204
負債純資産合計	190,096,065	197,544,966

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	63,597,548	67,395,023
営業費用		
売上原価	19,539,139	20,317,635
販売費及び一般管理費	1 39,659,826	1 41,039,840
営業費用合計	59,198,966	61,357,476
営業利益	4,398,582	6,037,547
営業外収益		
受取利息	82,343	56,108
受取配当金	16,858	19,132
匿名組合配当金	1,000,564	1,359,143
持分法による投資利益	1,072,792	926,484
雑収入	278,632	515,418
営業外収益合計	2,451,191	2,876,287
営業外費用		
支払利息	1,727,134	1,482,122
支払手数料	866,063	650,789
雑損失	209,084	250,289
営業外費用合計	2,802,281	2,383,201
経常利益	4,047,492	6,530,633
特別利益		
固定資産売却益	2 112,226	2 170,034
受取補償金	-	726,740
国庫補助金	1,430	3,625
事業譲渡益	254,832	-
その他	-	2,800
特別利益合計	368,489	903,199
特別損失		
固定資産除却損	3,615	13,188
固定資産廃棄損	11,331	39,145
関係会社事業損失	32,046	-
その他	2,230	3,744
特別損失合計	49,223	56,078
税金等調整前当期純利益	4,366,757	7,377,754
法人税、住民税及び事業税	313,809	875,744
法人税等調整額	108,213	83,644
法人税等合計	422,022	959,388
当期純利益	3,944,734	6,418,366
非支配株主に帰属する当期純利益	30,942	34,837
親会社株主に帰属する当期純利益	3,913,792	6,383,528

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,944,734	6,418,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,804	57,936
為替換算調整勘定	222,815	925
退職給付に係る調整額	87,647	45,586
持分法適用会社に対する持分相当額	180,029	126,562
その他の包括利益合計	1,324,001	1,137,986
包括利益	4,268,736	6,280,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,194,983	6,246,621
非支配株主に係る包括利益	73,752	33,757

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,000	23,020,370	17,879,556	471,151	43,890,775
会計方針の変更による累積的影響額			869,096		869,096
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,000	23,020,370	17,010,460	471,151	43,021,678
当期変動額					
実効税率の変更による調整		3,274,582			3,274,582
剰余金の配当			69,000		69,000
親会社株主に帰属する当期純利益			3,913,792		3,913,792
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,274,582	3,844,792	-	7,119,374
当期末残高	3,462,000	26,294,952	20,855,252	471,151	50,141,053

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	811,647	3,916	270,949	632,663	313,724	409,607	1,316,016	44,797,183
会計方針の変更による累積的影響額								869,096
会計方針の変更を反映した当期首残高	811,647	3,916	270,949	632,663	313,724	409,607	1,316,016	43,928,087
当期変動額								
実効税率の変更による調整								3,274,582
剰余金の配当								69,000
親会社株主に帰属する当期純利益								3,913,792
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,335	2,571	-	180,931	87,647	281,191	73,752	354,944
当期変動額合計	185,335	2,571	-	180,931	87,647	281,191	73,752	7,474,318
当期末残高	996,982	1,345	270,949	451,731	401,372	128,416	1,389,768	51,402,406

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,000	26,294,952	20,855,252	471,151	50,141,053
当期変動額					
実効税率の変更による調整		1,706,752			1,706,752
剰余金の配当			69,000		69,000
親会社株主に帰属する当期純利益			6,383,528		6,383,528
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				333	333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,706,752	6,314,528	333	8,020,947
当期末残高	3,462,000	28,001,704	27,169,781	471,485	58,162,000

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	996,982	1,345	270,949	451,731	401,372	128,416	1,389,768	51,402,406
当期変動額								
実効税率の変更による調整								1,706,752
剰余金の配当								69,000
親会社株主に帰属する当期純利益								6,383,528
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,589	1,345	-	750	45,586	136,906	33,757	103,149
当期変動額合計	184,589	1,345	-	750	45,586	136,906	33,757	7,917,797
当期末残高	812,393	-	270,949	450,981	355,785	265,323	1,423,526	59,320,204

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,366,757	7,377,754
減価償却費	2,064,937	2,236,639
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,108	212,030
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	36,420	119,318
ポイント引当金の増減額（は減少）	7,959	17,123
固定資産売却損益（は益）	112,226	170,034
有形固定資産除却損	3,615	13,188
持分法による投資損益（は益）	1,072,792	926,484
受取利息及び受取配当金	1,099,766	1,434,385
支払利息	1,727,134	1,482,122
受取補償金	-	726,740
補助金収入	1,430	3,625
事業譲渡損益（は益）	254,832	-
固定資産圧縮損	1,430	3,544
売上債権の増減額（は増加）	216,039	165,267
貯蔵品の増減額（は増加）	66,302	17,920
前払費用の増減額（は増加）	74,987	93,125
仕入債務の増減額（は減少）	6,056	21,120
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	163,194	465,621
未払消費税等の増減額（は減少）	622,583	434,554
預り保証金の増減額（は減少）	140,822	264,423
その他	504,267	1,009,120
小計	6,015,738	8,244,577
利息及び配当金の受取額	1,246,016	1,734,300
利息の支払額	1,612,193	1,456,987
補償金の受取額	-	726,740
法人税等の支払額	551,712	542,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,097,849	8,705,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,709,551	2,247,970
有形固定資産の売却による収入	309,693	216,034
投資有価証券の取得による支出	4,459	4,788
事業譲渡による収入	206,266	-
定期預金の預入による支出	-	1,409,759
補助金の受取額	1,430	3,625
子会社株式の取得による支出	1,729	-
差入保証金の差入による支出	242,695	2,338
長期貸付金の回収による収入	613,563	512,975
その他	47,794	109,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	875,276	3,041,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,526,496	1,325,215
短期借入れによる収入	2,006,000	1,340,000
短期借入金の返済による支出	3,604,500	1,301,000
長期借入れによる収入	36,059,793	22,597,512
長期借入金の返済による支出	37,094,850	21,244,480
配当金の支払額	69,000	69,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,229,053	2,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,347	320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,866	5,662,511
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,976	3,878,843
現金及び現金同等物の期末残高	3,878,843	9,541,354

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数 8社  
主要な連結子会社の名称  
㈱ニューオータニ九州  
エイチアールティーニューオータニ㈱  
Hotel Kaimana, Inc.  
The New Otani America, Inc.  
㈱オータニプランニング  
㈱エイチエスケイニューオータニ  
エヌアールイーハピネス㈱  
㈱エイチアンドピーニューオータニ

なお、前連結会計年度において連結子会社であったツナギ地域開発㈱は清算したため、連結の範囲から除外している。

(2) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数

関連会社 5社

(2) 持分法を適用した会社名

関連会社  
日ノ丸観光㈱  
㈱テーオーシー  
㈱大谷工業  
㈱テーオーリネンサプライ  
㈱ガーデンコートクラブ

(3) 持分法を適用していない関連会社

㈱エフオーデーについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHotel Kaimana, Inc.、The New Otani America, Inc.、㈱エイチアンドピーニューオータニの決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
- b その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

a 貯蔵品

（イ）総平均法

（株）ニュー・オータニ

下記を除く連結子会社 5社

（ロ）先入先出法

エイチアールティーニューオータニ（株）（商事事業部・札幌事業部及びナスパ事業部を除く）

Hotel Kaimana, Inc.

（株）エイチアンドピーニューオータニ

（ハ）最終仕入原価法

エイチアールティーニューオータニ（株）（ナスパ事業部）

b 販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に定額法

ただしHotel Kaimana, Inc.については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、当該子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しているが、信用リスクについては取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、市場リスクについては目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,090,124千円	19,707,248千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
<b>有形固定資産</b>				
現金及び預金	241,100千円	( - 千円 )	241,220千円	( - 千円 )
建物	18,184,639	( 13,745,875 )	17,667,964	( 13,436,088 )
建物附属設備	2,855,194	( 2,165,452 )	6,901,412	( 6,052,013 )
構築物	178,657	( 143,336 )	198,944	( 163,219 )
土地	116,242,161	( 104,069,530 )	116,242,161	( 104,069,530 )
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	12,378,365	( - )	-	( - )
差入保証金	100,000	( - )	1,100,000	( - )
計	150,180,116	( 120,124,194 )	142,351,703	( 123,720,852 )

1. 上記有形固定資産のうち、( )内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として東京法務局に差入れている投資有価証券が前連結会計年度に159,319千円、有価証券が当連結会計年度に159,863千円ある。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,400,000千円 ( 1,400,000千円 )	1,400,000千円 ( 1,400,000千円 )
1年内返済予定の長期借入金	19,431,314 ( 18,163,814 )	17,953,610 ( 17,018,814 )
長期借入金	52,746,411 ( 50,878,999 )	55,849,312 ( 53,160,184 )
計	73,577,726 ( 70,442,814 )	75,202,923 ( 71,578,999 )

上記のうち、( )内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

### 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整(奥行価額補正等)によって算出している。

(株)ニューオータニ九州

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	77,661千円	77,661千円

### 4 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物附属設備について1,560千円、構築物について1,984千円の圧縮記帳を行った。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	12,657千円	12,657千円
建物附属設備	409,464	411,024
構築物	58,205	60,189
工具、器具及び備品	1,981	1,981
計	482,309	485,853

### 5 コミットメントライン契約

#### 前連結会計年度

当社(株式会社ニュー・オータニ)は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとする計64社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	28,000,000千円
借入実行残高	9,200,000
差引額	18,800,000

#### 当連結会計年度

当社(株式会社ニュー・オータニ)は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとする計17社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	14,800,000千円
借入実行残高	-
差引額	14,800,000

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	20,777,702千円	21,621,070千円
減価償却費	2,064,937	2,236,639
光熱水道費	3,873,901	3,482,942
賃借料	4,392,211	4,590,274
賞与引当金繰入額	597,358	727,515
退職給付費用	599,897	578,859

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	112,226千円	170,034千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,312千円	60,784千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	9,312	60,784
税効果額	507	2,848
その他有価証券評価差額金	8,804	57,936
為替換算調整勘定：		
当期発生額	222,815	925
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	120,918	53,763
組替調整額	31,561	39,723
税効果調整前	89,356	93,486
税効果額	1,709	47,900
退職給付に係る調整額	87,647	45,586
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	180,029	126,562
その他の包括利益合計	324,001	137,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	120,924	-	-	120,924
合計	120,924	-	-	120,924

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,000	10	平成26年3月31日	平成26年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,000	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月23日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	120,924	669	-	121,593
合計	120,924	669	-	121,593

（注）自己株式の普通株式の増加669株は、持分法適用会社が所有する当社株式の持分が変動したことによるものである。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,000	10	平成27年3月31日	平成27年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	138,000	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,883,843千円	10,956,114千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	1,414,759
現金及び現金同等物	3,878,843	9,541,354

## (リース取引関係)

## 1.ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ホテル固定資産(建物附属設備、構築物、機械装置及び器具備品)である。

リース資産の減価償却費の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

## 2.所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として事務機器、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び車両(器具備品及び車両)である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

## 3.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	3,219,000	3,259,879
1年超	50,228,534	47,581,838
合計	53,447,534	50,841,718

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものである。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	177,836	177,956
1年超	2,652,729	2,476,556
合計	2,830,565	2,654,512

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達している。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは、借入金の変動金利を固定化し、金利リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、社内規模に従い実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っている。

投資有価証券は、主に、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び未払費用、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の変動金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2、3参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,883,843	3,883,843	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,050,378	3,050,378	-
(3) 投資有価証券	638,903	644,895	5,992
資産計	7,573,124	7,579,116	5,992
(1) 買掛金、未払金及び未払費用	5,245,064	5,245,064	-
(2) 短期借入金	1,820,000	1,820,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	75,508,932	75,601,367	92,434
負債計	82,573,997	82,666,432	92,434
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記（3）参照）。

2. 非上場株式及び特例有限会社出資金（連結貸借対照表計上額4,205,107千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「（3）投資有価証券」には含めていない。

3. 長期差入保証金（連結貸借対照表計上額4,908,234千円）及び長期預り保証金（連結貸借対照表計上額10,048,927千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,883,843	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,050,378	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	159,319	-	-
合計	6,934,221	159,319	-	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,820,000	-	-	-	-	-
長期借入金	20,672,480	18,576,970	20,936,378	13,702,674	683,124	937,304
合計	22,492,480	18,576,970	20,936,378	13,702,674	683,124	937,304

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,956,114	10,956,114	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,215,645	3,215,645	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	565,414	566,270	856
資産計	14,737,174	14,738,030	856
(1) 買掛金、未払金及び未払費用	5,841,097	5,841,097	-
(2) 短期借入金	1,859,000	1,859,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	76,861,963	76,970,864	108,900
負債計	84,562,061	84,670,962	108,900
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記(3)参照)。

2. 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,204,402千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていない。

3. 長期差入保証金(連結貸借対照表計上額4,895,805千円)及び長期預り保証金(連結貸借対照表計上額9,784,503千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,956,114	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,215,645	-	-	-
有価証券 満期保有目的の債券 国債	159,863	-	-	-
合計	14,331,624	-	-	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,859,000	-	-	-	-	-
長期借入金	19,686,970	23,048,158	19,416,674	13,459,856	776,484	473,820
合計	21,545,970	23,048,158	19,416,674	13,459,856	776,484	473,820

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	159,319	165,312	5,992
	計	159,319	165,312	5,992

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	159,863	160,720	856
	計	159,863	160,720	856

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	321,965	187,337	134,628
	小計	321,965	187,337	134,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	157,617	207,459	49,842
	小計	157,617	207,459	49,842
合計		479,583	394,797	84,786

(注) 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,205,107千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	252,085	161,363	90,721
	小計	252,085	161,363	90,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	153,464	238,927	85,462
	小計	153,464	238,927	85,462
合計		405,550	400,291	5,258

(注) 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,204,402千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が50%以上下落し、かつ回復の見込みがない保有有価証券を減損処理している。又、匿名組合出資金については、回収可能性を勘案し減損処理を行っている。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)」に記載しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)」に記載しているため、記載を省略している。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金：平成19年4月1日から退職金制度の一部に確定給付企業年金制度を採用している。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

確定拠出年金制度：日本ホテル業企業型年金に加入している。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,754,051千円	10,154,316千円
会計方針の変更による累積的影響額	1,255,850	-
会計方針の変更を反映した期首残高	10,009,902	10,154,316
勤務費用	539,308	510,665
利息費用	78,700	80,116
数理計算上の差異の発生額	150,222	25,636
退職給付の支払額	623,817	599,545
退職給付債務の期末残高	10,154,316	10,119,916

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,112,261千円	4,256,257千円
期待運用収益	49,673	51,646
数理計算上の差異の発生額	29,380	6,661
事業主からの拠出額	467,072	460,286
退職給付の支払額	402,130	326,866
年金資産の期末残高	4,256,257	4,434,663

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
退職給付債務	10,154,316千円	10,119,916千円
年金資産	4,256,257	4,434,663
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,898,059	5,685,253
退職給付に係る負債	5,898,059	5,685,253
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,898,059	5,685,253

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	539,308千円	510,665千円
利息費用	78,700	80,116
期待運用収益	49,673	51,646
数理計算上の差異の費用処理額	35,458	43,620
過去勤務費用の費用処理額	3,896	3,896
確定給付制度に係る退職給付費用	599,897	578,859

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	3,896千円	3,896千円
数理計算上の差異	85,460	97,383
合 計	89,356	93,486

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,896千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	595,262	497,879
合 計	591,366	497,879

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	93.9%	93.1%
債券	4.1	4.6
株式	1.9	1.2
その他	0.1	1.1
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6～0.9%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.00～1.25%	1.00～1.25%
予想昇給率	2.6～5.8%	2.5～5.8%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,660千円、当連結会計年度48,058千円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	6,687,601千円	6,109,098千円
繰越欠損金	5,678,454	4,234,407
証券化投資損失等	2,279,475	2,158,241
退職給付に係る負債	1,896,018	1,714,507
資産除去債務	240,221	231,176
賞与引当金	227,857	260,324
その他	1,042,048	1,058,645
繰延税金資産小計	18,051,676	15,766,401
評価性引当額	16,431,905	14,267,215
繰延税金資産合計	1,619,771	1,499,185
繰延税金負債		
合併による土地評価益	32,380,924	30,658,747
その他	377,487	386,150
繰延税金負債合計	32,758,412	31,044,898
繰延税金資産(負債)の純額	31,138,641	29,545,712

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,591千円	38,386千円
固定資産 - 繰延税金資産	216,989	189,009
流動負債 - 繰延税金負債	83,178	126,450
固定負債 - 繰延税金負債	31,278,044	29,646,658

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
評価性引当額の増減	2.7	18.4
持分法投資利益	24.6	12.6
連結会社間の受取配当金消去	4.6	2.8
住民税均等割	0.9	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	0.7
その他	6.1	6.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7	13.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,646,185千円、退職給付に係る調整累計額が7,981千円それぞれ減少し、投資有価証券が132,122千円、資本剰余金は1,706,752千円、その他有価証券評価差額金が304千円、持分法投資利益が132,122千円、法人税等調整額が52,889千円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループでは、一部の事業用資産について土地又は建物所有者との間に不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は17年から50年、割引率は1.035%から1.851%を使用している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	159,729千円	161,771千円
時の経過による調整額	2,041	2,075
期末残高	161,771	163,846

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社(株式会社ニュー・オータニ)は、一部の建物の建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時に法令により石綿を適切に除去する債務を有しているが、当該建物については、既に石綿の封じ込め作業を行っており、今後、適切な維持管理を行いながら使用を継続する予定である。そのため債務の履行時期を予測することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、建物内に賃貸用のオフィス及び店舗を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,542,425千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,484,961千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,047,981	5,001,982
期中増減額	45,998	54,127
期末残高	5,001,982	4,947,854
期末時価	22,454,792	21,764,950

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(240,029千円)である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(213,628千円)である。

3. 連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(収益還元法)である。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の報告セグメントについては、主に事業所別に取締役会へ提供されている財務情報を基礎として、それらの財務情報を集約し「ホテル事業（これに附帯する事業を含む）」及び「貸店舗事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ホテル事業」は主に宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスの提供を行い、「貸店舗事業」はホテル建物内の一部のスペースをオフィス及び店舗用として賃貸する業務を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,704,736	6,892,812	63,597,548	-	63,597,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	455,393	455,393	455,393	-
計	56,704,736	7,348,206	64,052,942	455,393	63,597,548
セグメント利益	4,689,330	2,542,425	7,231,755	2,833,172	4,398,582
セグメント資産	160,576,061	5,585,869	166,161,930	23,934,134	190,096,065
その他の項目					
減価償却費	1,932,285	246,866	2,179,152	114,214	2,064,937

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,181,149	7,213,873	67,395,023	-	67,395,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	454,806	454,806	454,806	-
計	60,181,149	7,668,680	67,849,829	454,806	67,395,023
セグメント利益	6,659,927	2,484,961	9,144,888	3,107,341	6,037,547
セグメント資産	167,673,601	5,554,164	173,227,765	24,317,201	197,544,966
その他の項目					
減価償却費	2,073,296	263,535	2,336,831	100,192	2,236,639

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,052,942	67,849,829
セグメント間取引消去	455,393	454,806
連結財務諸表の売上高	63,597,548	67,395,023

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,231,755	9,144,888
セグメント間取引消去	455,393	454,806
全社費用	2,377,779	2,652,535
連結財務諸表の営業利益	4,398,582	6,037,547

（注）全社費用は主に本社管理部門の一般管理費である。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,161,930	173,227,765
全社資産	23,934,134	24,317,201
連結財務諸表の資産合計	190,096,065	197,544,966

（注）全社資産は、投資有価証券である。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,179,152	2,336,831	114,214	100,192	2,064,937	2,236,639

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	56,704,736	6,892,812	63,597,548

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	60,181,149	7,213,873	67,395,023

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県鳥取市	498,750	ホテル事業	所有 直接 32.36%	運営指導契約の締結	役務の提供等	10,929	立替金	672
							運営指導料	9,527	未収収益	962
関連会社	(株)テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96,000	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託 設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	1,079,570	未払費用	105,855
							建物の賃貸等	35,448	短期前受金	3,244
							31,065	立替金	2,785	
						その他	-	その他の債務	13,682	
関連会社	(株)ガーデンコートクラブ	東京都千代田区	100,000	飲食事業	所有 直接 20.00%	設備の賃貸 資金の援助 役員の兼任 運営受託	役務の提供等	22,732	未払費用	1,157
							建物の賃貸等	37,424	売掛金	3,365
							9,558	立替金	1,846	
							資金の貸付 その他	-	持分法適用に伴う負債	1,992,729
						-	その他の債務	24,230		
						利息の受取	13,531	未収収益	2,268	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県鳥取市	498,750	ホテル事業	所有 直接 32.36%	運営指導契約の締結	役務の提供等	11,163	立替金	509
							運営指導料	9,713	未収収益	947
関連会社	(株)テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96,000	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託 設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	1,092,624	未払費用	103,626
							建物の賃貸等	36,048	短期前受金	2,875
							30,180	立替金	2,416	
						その他	-	その他の債務	13,682	
関連会社	(株)ガーデンコートクラブ	東京都千代田区	100,000	飲食事業	所有 直接 30.00%	設備の賃貸 資金の援助 役員の兼任 運営受託	役務の提供等	22,882	未払費用	1,507
							建物の賃貸等	37,424	売掛金	-
							8,290	立替金	584	
							資金の貸付 その他	-	持分法適用に伴う負債	1,998,948
						-	その他の債務	24,230		
						利息の受取	13,279	未収収益	1,155	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 運営指導料は、契約で締結した売上高に基づく計算方法にて算出している。
- (2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。
- (3) 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定している。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80,000	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 資金の援助	衣装等仕入	1,238,720	未払費用	135,260
							資金の返済	200,000	長期貸付金	550,000
							利息の受取	17,811	-	-
							建物の賃借等	258,841 16,669	短期前受金 立替金 預り保証金	18,133 1,519 136,195
役員	大谷不動産(有)	東京都千代田区	400,000	不動産管理事業	被所有 直接 21.95%	役員の兼任 資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の返済	340,000	長期貸付金	1,260,000
							利息の受取	34,112	-	-
							土地賃借料の支払	800,471	未払費用 長期差入 保証金	67,005 1,000,000
							担保提供保証料の支払	74,533	-	-
							当社の銀行借入金に対する土地担保提供	84,510,428	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80,000	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 資金の援助	衣装等仕入	1,230,450	未払費用	128,010
							資金の返済	100,000	長期貸付金	450,000
							利息の受取	9,942	-	-
							建物の賃借等	258,098 15,306	短期前受金 立替金 預り保証金	18,133 1,469 136,195
役員	大谷不動産(有)	東京都千代田区	400,000	不動産管理事業	被所有 直接 21.95%	役員の兼任 資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の返済	100,000	長期貸付金	1,160,000
							利息の受取	26,689	-	-
							土地賃借料の支払	802,131	未払費用 長期差入 保証金	67,294 1,000,000
							担保提供保証料の支払	77,221	-	-
							当社の銀行借入金に対する土地担保提供	82,042,797	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定している。
  - (2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。
2. 当社役員大谷和彦が議決権の過半数を間接所有している。
  3. 取引金額には消費税等は含まれていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関連会社	㈱テーオーシー	東京都品川区	11,768,191	貸店舗事業	所有 直接 17.41%	設備の賃借 役員の兼任	建物の賃借	-	その他の債務	551,957
								663,613	未払金	55,846

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関連会社	㈱テーオーシー	東京都品川区	11,768,191	貸店舗事業	所有 直接 17.41%	設備の賃借 役員の兼任	建物の賃借	-	その他の債務	551,957
								673,674	未払金	55,082

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。
2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において重要な関連会社は㈱テーオーシー(東証1部上場)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位:千円)

	㈱テーオーシー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	14,716,198	14,877,029
固定資産合計	120,498,888	117,699,509
流動負債合計	33,053,320	26,221,205
固定負債合計	25,808,139	27,641,604
純資産合計	76,353,626	78,713,728
売上高	20,415,443	21,401,967
税引前当期純利益金額	6,922,115	5,993,319
当期純利益金額	4,420,419	4,171,952

## (開示対象特別目的会社関係)

## 1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先多様化と安定的資金調達の為に、千代田区紀尾井町（紀尾井町特定街区内）に所在する1棟の商業用不動産（ガーデンコート棟）の流動化を実施しており、当該流動化に当たっては会社法上の株式会社を特別目的会社として利用している。

当社は、当該特別目的会社に対し他社とともに匿名組合出資を行っており、特別目的会社は匿名組合出資金の他、金融機関等からのノンリコースローンによる資金調達を実施している。

当社は、特別目的会社の議決権のある株式は所有しておらず、役員の兼任もない。

取引の概要は、本件不動産信託受託者であるみずほ信託銀行株式会社と当社間で建物賃貸借契約を締結し、当社が転貸人としてさらに各テナントへ転貸しており、月額賃料は各テナントよりみずほ信託銀行株式会社に直接払い込まれる、パススルー方式を採用している。また、当社はみずほ信託銀行株式会社に対して土地転貸借契約を締結している。みずほ信託銀行株式会社は、当該受取賃料から物件管理費用等を控除した金額を信託配当として、半期の信託決算毎に特別目的会社に配当する。特別目的会社は、当該信託配当から、特別目的会社維持費用、ノンリコースローン利払い等の費用を控除後に残額があった場合には、当該残額を匿名組合配当金として、半期の匿名組合決算毎に匿名組合員に分配する。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額	64,156,590千円	63,929,890千円
負債総額	64,158,427千円	63,931,640千円

## 2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	主な取引の金額又は 前連結会計年度末残 高（千円）	主な損益	
		項目	金額（千円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	1,000,564
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	4,366,433

(注) 1. 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。

2. 支払賃借料は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上している。なお、支払賃借料のうち3,944,270千円は、マスターリース契約によるテナントからの受取賃料相当額であり、同額が売上高に計上されている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	主な取引の金額又は 前連結会計年度末残 高（千円）	主な損益	
		項目	金額（千円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	1,359,143
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	4,713,827

(注) 1. 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。

2. 支払賃借料は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上している。なお、支払賃借料のうち4,291,783千円は、マスターリース契約によるテナントからの受取賃料相当額であり、同額が売上高に計上されている。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	7,351.47円	8,511.20円
1株当たり当期純利益金額	575.29円	938.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,913,792	6,383,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,913,792	6,383,528
期中平均株式数(株)	6,803,076	6,803,074

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はない。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,820,000	1,859,000	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,672,480	19,686,970	1.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,428,002	506,591	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,836,451	57,174,992	1.73	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	766,641	510,110	-	平成29年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	79,523,576	79,737,665	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,048,158	19,416,674	13,459,856	776,484
リース債務	328,415	97,358	50,825	32,274

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,058,482	7,272,528
売掛金	2,258,207	2,290,664
貯蔵品	489,638	522,310
有価証券	-	1,159,863
前払費用	1,059,977	1,069,872
未収収益	2,479,510	2,504,119
未収入金	2,33,142	2,28,469
立替金	2,193,899	2,157,150
その他	114,565	1,702
貸倒引当金	592	298
<b>流動資産合計</b>	<b>5,686,830</b>	<b>12,006,384</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,314,850,890	1,314,541,245
建物附属設備	1,36,581,238	1,37,347,167
構築物	1,3217,114	1,3205,049
機械及び装置	152,633	187,312
車両運搬具	13	0
工具、器具及び備品	552,728	789,846
土地	1,111,797,580	1,111,797,580
リース資産	505,778	376,980
建設仮勘定	591,128	203,708
<b>有形固定資産合計</b>	<b>135,249,106</b>	<b>135,448,891</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	113,680	113,680
ソフトウェア	14,708	45,680
その他	6,398	6,198
<b>無形固定資産合計</b>	<b>134,787</b>	<b>165,558</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,650,156	1,421,194
関係会社株式	1 19,171,245	19,171,245
長期貸付金	2 8,461,193	2 8,209,040
長期前払費用	1,368,993	1,255,199
差入保証金	2 4,041,196	1, 2 4,033,198
その他	667,908	707,407
貸倒引当金	4,523,164	4,442,525
投資その他の資産合計	30,837,530	30,354,761
固定資産合計	166,221,424	165,969,211
資産合計	171,908,254	177,975,596
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 349,790	2 352,847
短期借入金	1 1,450,000	1 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 19,775,416	1 18,998,410
リース債務	1,353,734	447,032
未払金	2 581,306	2 821,648
未払法人税等	66,599	352,890
未払消費税等	677,565	365,715
未払費用	2 2,422,805	2 2,693,058
前受金	2 1,129,425	2 1,271,158
預り金	2 238,116	2 281,444
賞与引当金	453,337	565,383
流動負債合計	28,498,099	27,749,588
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 52,849,747	1 55,345,336
リース債務	648,116	384,866
繰延税金負債	31,459,629	29,782,001
長期預り保証金	2 8,442,431	2 8,265,672
長期未払金	561,028	738,528
退職給付引当金	3,732,827	3,689,405
役員退職慰労引当金	176,767	182,942
債務保証損失引当金	3,783,631	3,720,477
ポイント引当金	182,501	199,624
資産除去債務	47,970	48,466
固定負債合計	101,884,651	102,357,323
負債合計	130,382,750	130,106,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,000	3,462,000
資本剰余金		
資本準備金	11,255,458	12,962,210
資本剰余金合計	11,255,458	12,962,210
利益剰余金		
利益準備金	863,220	863,220
その他利益剰余金		
別途積立金	21,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	4,917,611	9,606,960
利益剰余金合計	26,780,831	31,470,180
自己株式	12,000	12,000
株主資本合計	41,486,290	47,882,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,213	13,707
評価・換算差額等合計	39,213	13,707
純資産合計	41,525,503	47,868,683
負債純資産合計	171,908,254	177,975,596

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
室料収入	10,490,455	11,999,684
料理収入	12,229,241	12,764,638
飲料収入	3,569,747	3,784,681
サービス料収入	2,693,911	2,936,620
その他の収入	1 8,758,009	1 9,148,407
貸店舗収入	1 7,044,960	1 7,358,575
売上高合計	44,786,326	47,992,608
<b>営業費用</b>		
売上原価	1 13,430,555	1 14,139,398
販売費及び一般管理費	2 27,890,978	2 29,265,572
営業費用合計	41,321,533	43,404,970
<b>営業利益</b>	3,464,792	4,587,637
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 225,453	1 184,602
受取配当金	1 215,093	1 221,486
匿名組合配当金	1,000,564	1,359,143
雑収入	145,672	350,139
営業外収益合計	1,586,784	2,115,371
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,636,219	1,409,293
支払手数料	866,063	650,789
雑損失	354,702	112,473
営業外費用合計	2,856,985	2,172,556
<b>経常利益</b>	2,194,591	4,530,453
<b>特別利益</b>		
受取補償金	-	726,740
固定資産売却益	3 112,226	3 170,034
その他	-	4,865
特別利益合計	112,226	901,639
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,065	12,946
固定資産廃棄損	6,022	33,979
関係会社事業損失	32,046	-
その他	800	2,184
特別損失合計	40,934	49,110
<b>税引前当期純利益</b>	2,265,883	5,382,981
法人税、住民税及び事業税	126,365	576,766
法人税等調整額	84,690	47,866
法人税等合計	211,056	624,633
<b>当期純利益</b>	2,054,826	4,758,348

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,462,000	7,980,876	7,980,876	863,220	21,000,000	3,630,200	25,493,420
会計方針の変更による累積的影響額						698,414	698,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,000	7,980,876	7,980,876	863,220	21,000,000	2,931,785	24,795,005
当期変動額							
実効税率の変更による調整		3,274,582	3,274,582				
剰余金の配当						69,000	69,000
当期純利益						2,054,826	2,054,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	3,274,582	3,274,582	-	-	1,985,826	1,985,826
当期末残高	3,462,000	11,255,458	11,255,458	863,220	21,000,000	4,917,611	26,780,831

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,000	36,924,296	37,546	37,546	36,961,843
会計方針の変更による累積的影響額		698,414			698,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,000	36,225,881	37,546	37,546	36,263,428
当期変動額					
実効税率の変更による調整		3,274,582			3,274,582
剰余金の配当		69,000			69,000
当期純利益		2,054,826			2,054,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,666	1,666	1,666
当期変動額合計	-	5,260,408	1,666	1,666	5,262,075
当期末残高	12,000	41,486,290	39,213	39,213	41,525,503

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,462,000	11,255,458	11,255,458	863,220	21,000,000	4,917,611	26,780,831
当期変動額							
実効税率の変更による調整		1,706,752	1,706,752				
剰余金の配当						69,000	69,000
当期純利益						4,758,348	4,758,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	1,706,752	1,706,752	-	-	4,689,348	4,689,348
当期末残高	3,462,000	12,962,210	12,962,210	863,220	21,000,000	9,606,960	31,470,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,000	41,486,290	39,213	39,213	41,525,503
当期変動額					
実効税率の変更による調整		1,706,752			1,706,752
剰余金の配当		69,000			69,000
当期純利益		4,758,348			4,758,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			52,920	52,920	52,920
当期変動額合計	-	6,396,100	52,920	52,920	6,343,180
当期末残高	12,000	47,882,390	13,707	13,707	47,868,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社の借入金等に対する債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上している。

(6) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

## (2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
有形固定資産				
建物	14,582,969千円	( 13,237,562千円 )	14,268,165千円	( 12,944,256千円 )
建物附属設備	2,480,394	( 2,160,934 )	6,472,602	( 6,049,506 )
構築物	167,126	( 140,501 )	189,211	( 160,619 )
土地	111,797,580	(104,042,000 )	111,797,580	(104,042,000 )
投資その他の資産				
関係会社株式	12,378,365	( - )	-	( - )
差入保証金	-	( - )	1,000,000	( - )
計	141,406,436	(119,580,998 )	133,727,559	(123,196,382 )

1. 上記有形固定資産のうち、( )内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として有価証券及び投資有価証券を東京法務局に差入れている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	-	159,863千円
投資有価証券	159,319千円	-

担保に係る債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	1,400,000千円	( 1,400,000千円 )	1,400,000千円	( 1,400,000千円 )
1年内返済予定の長期借入金	18,568,810	( 18,143,810 )	17,298,810	( 16,998,810 )
長期借入金	50,852,347	( 50,852,347 )	54,078,536	( 53,153,536 )
計	70,821,158	( 70,396,158 )	72,777,347	( 71,552,347 )

上記のうち、( )内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	98,011千円	81,658千円
長期金銭債権	6,355,881	6,545,881
短期金銭債務	835,339	996,809
長期金銭債務	102,195	102,195

- 3 当事業年度において、国庫補助金受入れにより構築物について1,984千円の圧縮記帳を行った。  
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	12,657千円	12,657千円
建物附属設備	407,440	407,440
構築物	58,205	60,189
計	478,303	480,287

#### 4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
エイチアールティーニューオー タニ(株)	532,200千円	エイチアールティーニューオー タニ(株) 282,640千円
(株)ニューオータニ九州	20,000	(株)ニューオータニ九州 15,000
計	552,200	計 297,640

#### 5 コミットメントライン契約

##### 前事業年度

当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとする計64社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	28,000,000千円
借入実行残高	9,200,000
差引額	18,800,000

##### 当事業年度

当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとする計17社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	14,800,000千円
借入実行残高	-
差引額	14,800,000

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	567,301千円	569,601千円
仕入高	8,295,465	9,060,396
営業取引以外の取引による取引高	362,662	348,902

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	11,639,839千円	12,372,943千円
賞与引当金繰入額	453,337	565,383
退職給付費用	444,028	452,678
業務委託費	3,673,125	3,801,443
不動産賃借料	2,773,505	2,882,723
光熱水道費	2,533,880	2,258,046
消耗品費	806,226	888,774
公租公課	1,102,160	1,140,645
減価償却費	1,485,590	1,603,615

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	112,226千円	170,034千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	12,794,621	20,675,481	7,880,860
合計	12,794,621	20,675,481	7,880,860

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	12,794,621	20,829,457	8,034,836
合計	12,794,621	20,829,457	8,034,836

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	6,160,624	6,160,624
関連会社株式	216,000	216,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	6,476,973千円	5,918,814千円
繰越欠損金	4,580,994	3,341,783
関係会社株式評価損	3,580,832	3,390,386
証券化投資損失等	2,279,475	2,158,241
関係会社貸倒引当金	1,356,131	1,326,186
関係会社債務保証損失引当金	1,223,626	1,139,210
退職給付引当金	1,207,196	1,129,696
その他	1,221,077	1,243,250
繰延税金資産小計	21,926,307	19,647,569
評価性引当額	20,719,111	18,517,873
繰延税金資産合計	1,207,196	1,129,696
繰延税金負債		
合併による土地評価益	32,380,924	30,658,747
その他	285,901	252,950
繰延税金負債合計	32,666,826	30,911,697
繰延税金資産(負債)の純額	31,459,629	29,782,001

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額の増減	29.7	21.5
住民税均等割	0.5	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.1
貸倒引当金否認	8.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	0.6
その他	11.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3	11.6

## 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,672,927千円減少し、資本準備金は1,706,752千円、法人税等調整額が33,824千円、それぞれ増加している。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり純資産額	6,018.18円	6,937.49円
1株当たり当期純利益金額	297.80円	689.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益(千円)	2,054,826	4,758,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,054,826	4,758,348
期中平均株式数(株)	6,900,000	6,900,000

## ( 重要な後発事象 )

## 資本準備金の額の減少

当社は、平成28年5月27日開催の取締役会において、平成28年6月21日開催の第53期定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決された。

## (1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の当社の資本政策の柔軟性、機動性を向上させることを目的に、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、「その他資本剰余金」に振り替えるものである。

## (2) 資本準備金の額の減少の内容

減少する資本準備金の額

総額 12,962,210,816円

資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成28年8月5日

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)永谷園	54,304	60,603
		(株)T S Iホールディングス	32,400	24,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ	746,650	125,511
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	76,720	40,009
		花王(株)	3,465	20,800
		イオン(株)	3,971.947	6,458
		旭ダイヤモンド工業(株)	15,531.627	15,671
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,132.412	6,749
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	150,000	22,200
		(株)WOWOW	14,000	33,418
		(株)シー・シー・アイ	2,000	100,000
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	4,000	200,000
		アラコム(株)	2,000	1,000
		(株)ホテルニューオータニ高岡	4,500	450,000
		(株)コープビル	22,000	220,000
		(株)TORアセットインベストメント	11	89,999
		(株)TOCディレクション	400	4,000
		(株)富山第一銀行	1,000	473
		神戸ハーバーランド(株)	100	0
		(株)東京富山会館	40,000	0
東京メトロポリタンテレビジョン(株)	150	0		
熊本駅前ビル(株)	7,125	0		
計			1,185,460.986	1,421,194

## 【債券】

有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		281回割引国債	160,000	159,863
		計	160,000	159,863

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,850,890	295,900	5,178	600,366	14,541,245	33,226,590
	建物附属設備	6,581,238	1,371,348	6,705	598,713	7,347,167	40,082,021
	構築物	217,114	9,974	2,829	19,209	205,049	1,669,114
	機械及び装置	152,633	73,979	52	39,247	187,312	2,604,427
	車両運搬具	13	-	13	-	0	25,465
	工具、器具及び備品	552,728	417,821	46,150	134,552	789,846	9,531,023
	土地	111,797,580	-	-	-	111,797,580	-
	リース資産	505,778	63,691	-	192,489	376,980	745,382
	建設仮勘定	591,128	340,447	727,867	-	203,708	-
	計	135,249,106	2,573,162	788,798	1,584,579	135,448,891	87,884,025
無形固定資産	借地権	113,680	-	-	-	113,680	
	ソフトウェア	14,708	40,097	-	9,125	45,680	
	その他	6,398	1,313	-	1,513	6,198	
	計	134,787	41,411	-	10,639	165,558	

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

## (1) ザ・メインエレベーター改修工事

建物 32,357千円

建物附属設備 484,692千円

## (2) ガーデンタワーエレベーター改修工事

建物 9,494千円

建物附属設備 196,715千円

## (3) 新紀尾井町ビル冷凍機改修工事

建物附属設備 196,350千円

## (4) ガーデンタワー客室改修工事

建物 77,502千円

器具備品 231,662千円

## (5) ザ・メインエレベーターホール改修工事

建物 64,579千円

建物附属設備 9,870千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,523,757	188,144	269,078	4,442,823
賞与引当金	453,337	565,383	453,337	565,383
役員退職慰労引当金	176,767	6,175	-	182,942
債務保証損失引当金	3,783,631	9,520	72,674	3,720,477
ポイント引当金	182,501	199,624	182,501	199,624

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし 規定なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日関東財務局長に提出。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大野木 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大野木 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。